

2-1 災害の防止

第2章 都市の安全と環境

2-1 災害の防止

1 市民とともに築く地域の安全

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
防災安心まちづくり強化推進学区の累積実施率	56% (17年度)	101.1%	100%	☆☆☆	消防局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
防災安心まちづくり事業	住民主体の地域防災コミュニティをつくるため、小学校区単位で組織された防災安心まちづくり委員会を中心とした住民参画型の防火防災活動を展開 ・協働による防火防災事業の実施 ・強化推進学区事業の実施	実施 実施	実施 全学区 実施 94学区	☆☆☆	消防局
大雨に備えた準備強化の取り組み	大雨に備えた自助の啓発により、「公助」と「自助」が一体となった浸水対策の推進 ・浸水対策における下水道の役割のPR ・大雨に備えた「自助」啓発活動の実施	雨水ポンプ所・雨水貯留施設の公開 啓発用リーフレットの作成・配布 雨水ポンプの運転状況のインターネット公開	雨水ポンプ所・雨水貯留施設の公開 啓発用リーフレットの作成・配布 雨水ポンプの運転状況のインターネット公開	☆☆☆	緑政土木局 上下水道局
地域と連携した防災体制の構築	地域と協働した防災訓練や、他都市と連携した防災訓練などを実施 局退職者協力員の防災訓練参加および研修を実施	実施 実施	実施 実施	☆☆☆	上下水道局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
災害用備蓄飲料水「名水」の販売	災害用備蓄飲料水として水の缶詰「名水」を販売	実施	実施	☆☆☆	上下水道局
災害時要援護者の避難・救助体制の充実	地域での共助を促進するため、災害時要援護者を含めた地域の人々による自主的な助け合いの仕組みづくりを推進	推進	推進体制の整備 「助け合いの仕組みづくり」を明らかにし、その支援のあり方を策定 広報用DVD、パンフレットの作成	☆☆☆	消防局 健康福祉局
消防団活動の充実整備	地域防災力の中核となる消防団の活動を円滑に推進するため、施設および資機材などを整備 ・消防団詰所の改築・改修 ・消防団活動用資機材・車両の充実整備	実施 実施	実施 改築16棟 実施	☆☆☆	消防局

2-1 災害の防止

2 災害から市民を守る体制の整備

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
防火対象物定期点検結果の報告率	52% (17年度)	62.6%	60%	☆☆☆	消防局
心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率	36% (17年度)	56.0%	40%	☆☆☆	消防局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
住宅用火災警報器の設置促進	新築住宅については、平成18年6月1日から、既存の住宅については、平成20年5月末までに、住宅用火災警報器の設置が義務付けられたため、設置促進のための広報活動を推進 ・住宅用火災警報器の適正な設置に関する情報提供 ・相談や問い合わせに対する適切な対応	実施 実施	実施 消防関連行事を通じた普及広報のほか、広報媒体の活用やポスター、ちらし等の作成、配布 防災安心まちづくり運動や高齢者世帯等に対する防災指導など地域に密着した普及活動の実施 設置状況調査の実施 実施 フリーダイヤルによる専用相談窓口の設置	☆☆☆	消防局

	・悪質訪問販売に対する注意喚起	実施	実施 住宅用火災警報器の普及広報に併せた注意喚起広報の実施		
出動体制の充実	消防隊が出動からおおむね5分以内に現場へ到着し、消火活動、人命救助活動などに従事できる体制を整備 ・現場への到着が遅れる地域のうち、人口増加が著しい地域へ出張所を移転整備	移転改築工事完了 緑区東部方面出張所	出動体制の充実の検討 用地取得、実施設計、庁舎設置工事 緑区東部方面出張所（緑消防署徳重出張所）	☆☆☆	消防局
特別高度救助隊の整備	大規模・特殊災害等への対応力を強化するため、特別高度救助隊の整備に必要な資機材などを配備	地震警報器、二酸化炭素探査装置および特殊災害対応自動車の特別消防隊への配備	配備完了	☆☆☆	消防局
放火防止対策の充実	「放火されない環境づくり」の推進を地域と一体となって取り組むことにより、放火火災の発生を防止 ・放火防止モデル地区の設定 ・連続放火火災発生時における緊急広報および巡回警備	年48学区 実施	平常時における放火防止のための普及啓発 地域と一体となった放火防止活動の取組みの推進 ①948学区 ②048学区 ③148学区 ④248学区 実施	☆☆☆	消防局

2 - 1 災害の防止

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
防火セーフティマーク制度の推進	防火対象物の安全性向上のため、関係者の自主防火管理の推進、違反事項の是正に必要な指導および体制を強化 ・ 定期点検未実施対象物への指導 ・ 新たに定期点検報告制度の対象となった関係者への普及啓発 ・ 査察・違反処理体制の強化	実施 実施 機動査察隊の設置および体制の強化	防火対象物点検の実施率 62.6% 実施 実施 機動査察隊の設置および体制の強化	☆☆☆	消防局
消防署等の整備	災害発生時に防災活動の拠点となる消防署・出張所の改築を実施	改築工事完了 熱田消防署	改築工事完了 熱田消防署	☆☆☆	消防局
消防車両・資機材等の充実	老朽化した消防車両の更新、機能強化を実施	更新	更新 タンク車23両 はしご車6両 救助車8両 救助車Ⅲ型1両 指揮車4両 救急車22両 起震車1両 排煙照明車2両 災害救援車1両 屈折放水塔車1両 化学車3両 指揮官車1両	☆☆☆	消防局
消防水利の充実	大規模地震発生時の消防水利を確保するため、漏水被害のない耐震性防火水槽を設置	累計655基	累計662基 〔設置62基〕	☆☆☆	消防局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
救急救命士業務の高度化	救急隊員の教育体制などを充実させるとともに、救急救命士の処置拡大に対応した救急活動体制を整備 ・救急救命士の養成 ・気管挿管が実施可能な救急救命士の養成 ・薬剤投与が実施可能な救急救命士の養成 ・メディカルコントロール体制の充実	累計319人 累計78人 累計206人 検証・評価体制の充実 再教育の充実・実施	累計318人 〔養成43人〕 累計48人 〔養成18人〕 累計128人 〔養成58人〕 検証・評価体制の充実 再教育の充実・実施	☆☆	消防局
応急手当の普及啓発	救急隊が到着するまでの間に市民が応急手当を行うことができるように、応急手当技術の普及を推進 ・救命講習の実施 ・応急手当普及員の養成、活動支援の実施	救命講習受講者 年19,000人 応急手当普及員養成 年400人	救命講習受講者 ①⑨21,165人 ②⑩19,952人 ②⑪20,897人 ②⑫18,455人 応急手当普及員講習受講者 ①⑨421人 ②⑩437人 ②⑪426人 ②⑫423人	☆☆☆	消防局

事業名	事業内容	計画目標 〔⑭～⑳の事業量等〕	実績 〔⑭～⑳の事業量等〕	進捗 状況	所管局
救急隊の増隊	救急隊の増隊に向けて庁舎などを整備	2隊増隊 堀田救急隊 守西救急隊 庁舎・車両の整備 1か所 緑区東部方面出張所	2隊増隊 堀田救急隊 守西救急隊 救急隊増隊に伴う出張所改修工事 守西出張所 庁舎設置工事、救急車の整備 緑区東部方面出張所（緑消防署徳重出張所）	☆☆☆	消防局
医療救護体制の充実	医療救護活動に使用する災害用救急医療資材を更新	更新	更新	☆☆☆	健康福祉局
食糧等生活必需品の確保体制の確立	東海・東南海の連動地震などを想定した場合の必要量を確保するための体制を確立	防災備蓄倉庫の整備（市立小中学校284校） 物資供給協定の新規締結	防災備蓄倉庫の整備（市立小中学校） 累計372校 〔実施287校〕 物資供給協定先 累計15事業者 〔新規締結2事業者〕	☆☆☆	消防局 健康福祉局
帰宅困難者対策の推進	警戒宣言時に交通機関が運行停止した場合に発生する帰宅困難者への対策を推進	徒歩帰宅支援マップの更新 帰宅困難者訓練の実施	徒歩帰宅支援マップの更新、関係協力機関への配付 企業防災対策の推進 帰宅困難者訓練の実施	☆☆☆	消防局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
応急危険度判定体制の整備	愛知県地震対策推進協議会や被災宅地危険度判定連絡協議会においてすすめる判定士の養成、判定機材の備蓄、模擬訓練、傷害保険積立金などの事業に積極的に参画し、体制の整備を推進 震災等の後、災害対策本部のもとに必要な応じて置かれる判定実施本部において、民間の判定士との協力のもと危険度判定が実施できる体制について検討・整備	応急危険度判定士登録者数 累計2,700名 被災宅地危険度判定士登録者数 累計120名 判定実施体制の整備	応急危険度判定士登録者数 累計2,193名 被災宅地危険度判定士登録者数 累計95名 判定実施体制の整備	☆☆☆	住宅都市局
総合防災情報システムの更新	指令管制システム、消防・救急無線および地域防災無線などをデジタル方式へ対応するよう更新・改修 津波警報など即時に対応が必要な情報をサイレンや音声で市民に伝達する同報無線に、瞬時に自動起動させるシステムを整備	指令管制システムおよび地域防災無線の更新 消防・救急無線の基本設計・調査 衛星地球局の改修 瞬時警報システムの整備完了	指令管制システムおよび地域防災無線の更新完了 — 衛星地球局の改修デジタル化完了 瞬時警報システムの整備完了	☆☆☆	消防局
道路・河川等の監視情報システムの整備	道路・河川などの災害情報を収集し、関係機関へ提供することにより、迅速かつ適切な防災・復旧活動を支援	防災上重要な観測点の設置 道路 完了	防災上重要な観測点の設置 道路 概ね完了	☆☆☆	緑政土木局

2-1 災害の防止

3 地震や火災に強いまちづくり

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
防災拠点施設等の耐震化率	74% (17年度)	99.4%	100%	☆☆☆	住宅都市局はじめ関係局
応急給水管路の耐震化率	84% (17年度)	100%	100%	☆☆☆	上下水道局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
都市防災総合推進事業	大規模な地震等に伴って発生する市街地火災から、住民の生命・身体および財産を保護し、避難路の安全性を確保するため、不燃化促進区域内における建築物の耐火化に助成 ・ 広小路線地区 ・ 新規地区	耐火率63% 助成 〔24棟〕 都市計画手続 助成	耐火率57.1% 助成 〔28棟〕 都市計画手続 耐火率59.2% 助成 〔6棟 (東郊線地区)〕	☆☆☆	住宅都市局
民間住宅の耐震化の支援	新耐震基準施行前に着工された民間住宅の耐震化を支援 ・ 木造住宅 無料耐震診断および耐震改修助成による耐震化の促進 ・ 非木造住宅 耐震診断助成などによる耐震化の促進	促進 促進	無料診断の実施 〔6,358件〕 改修助成の実施 〔768件〕 診断助成の実施 〔3,169戸〕 改修助成の実施 〔設計補助254戸 改修補助254戸〕	☆☆	住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
防災公園（住宅密集型公園）の整備	災害時の避難地となる防災公園の用地取得と整備を実施 ・川名公園 ・米野公園	整備完了 5.5ha 〔完了2.9ha〕 暫定整備 1.3ha 〔完了0.7ha〕	整備 3.8ha 〔完了1.2ha〕 暫定整備 1.5ha 〔完了0.9ha〕	☆☆	緑政土木局
防災拠点施設等の耐震改修	防災拠点施設、災害時要援護者施設について、耐震診断の結果をふまえ、順次耐震改修を実施 ・市役所西庁舎 ・市役所本庁舎 ・区役所（千種） ・保健所（千種） ・市立病院（守山・緑） ・公会堂 ・中央卸売市場北部市場管理棟 ・小学校、中学校 ・高等学校 ・幼稚園 ・保育所 ・福祉会館 ・児童館	耐震改修の実施	耐震改修完了 耐震改修完了 耐震改修完了 耐震改修完了 耐震改修完了 耐震改修実施設計 耐震改修完了 耐震改修完了 〔38棟〕 耐震改修完了 〔29棟〕 耐震改修完了 〔11棟〕 耐震改修完了 〔10か所〕 耐震改修完了 〔8か所〕 耐震改修完了 〔6か所〕	☆☆☆	総務局 市民経済局 健康福祉局 病院局 教育委員会 子ども青少年局 住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
民間社会福祉施設の耐震化	保育所、児童養護施設、母子生活支援施設の耐震診断結果にもとづく耐震補助を実施	実施	保育所 耐震改修 20か所 児童養護施設 耐震改修 1か所	☆☆	子ども 青少年 局
水道施設の耐震化	水道基幹施設のうち、軟弱地盤地域に立地する浄水施設などを優先的に耐震化 被害が想定される水道建築施設を耐震補強 送配水機能などのバックアップ体制の強化 応急給水施設へ至る水道管路の耐震性を向上	朝日系施設耐震化整備 〔大治浄水場、朝日取水場、朝日系導水管など〕 主要建築構造物耐震化率 100% 〔大治浄水場など〕 春日井送水幹線整備、鍋屋上野浄水場・鳴海配水場非常用発電設備整備など 応急給水管路の耐震化率 100%	朝日系施設耐震化整備 〔大治浄水場耐震補強、朝日系導水管布設替〕 犬山系導水管布設替 主要建築構造物耐震化率 98% 〔大治浄水場など〕 春日井送水幹線整備、鍋屋上野浄水場・鳴海配水場非常用発電設備整備 応急給水管路の耐震化率 100%	☆☆☆	上下水道局
下水道施設の耐震化	耐震診断により補強が必要な下水道施設の耐震化を実施 重要な幹線などの耐震化を実施	耐震補強 15か所 実施	耐震補強 14か所 実施	☆☆☆	上下水道局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
橋りょうの耐震対策	緊急輸送道路上の橋りょうや跨線橋・跨道橋の耐震化を実施 その他の道路で耐震化の必要性が高い橋りょうを優先的に実施	耐震補強完了 累計37橋 〔完了4橋〕 耐震改築 〔整備2橋〕 耐震補強整備	耐震補強 累計37橋 〔完了6橋〕 耐震改築 〔整備2橋〕 耐震補強整備	☆☆☆	緑政土木局

2 - 1 災害の防止

4 大雨に強いまちづくり

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
河川の護岸整備率	87.4% (17年度)	89.9%	89%	☆☆☆	緑政土木局
下水道による都市浸水対策達成率	90.2% (17年度)	96.2% (参考値)	100%	*	上下水道局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
緊急雨水整備事業の推進	平成12年の東海豪雨や平成16年の集中豪雨により甚大な被害を受けた地域において、原則として1時間に60mmの降雨に対応できるよう、雨水貯留施設の整備やポンプの増強などを実施し、名古屋地方気象台における過去最大の1時間雨量97mmの降雨に対して、床上浸水を概ね解消 ・雨水貯留施設の整備 ・ポンプ増強	累計32か所 〔完了17か所〕 累計15か所 〔完了9か所〕	累計24か所 〔完了9か所 整備11か所〕 累計15か所 〔完了9か所〕	☆☆☆	上下水道局
河川の整備	1時間に50mm（特に重要な河川については60mmまたは80mm）の降雨に対処できるよう、生物の生息環境に配慮しながら護岸改修・河道掘削などを実施	護岸改修 累計58.8km 〔延長0.6km〕 河道掘削 累計1,815,530m ³ 〔49,700m ³ 〕 排水機場整備	護岸改修 累計59.12km 〔延長0.96km〕 河道掘削 累計1,929,350m ³ 〔163,520m ³ 〕 排水機場整備	☆☆☆	緑政土木局
下水道の整備（雨水）	1時間に50mmの降雨に対応できるよう、雨水貯留施設などを整備	雨水貯留施設 累計45か所 〔完了5か所〕	雨水貯留施設 累計45か所 〔完了5か所 整備1か所〕	☆☆☆	上下水道局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
下水道施設の 改築・更新(ポンプ所)	下水道の雨水排除機能を維持するため、老朽化しているポンプ所の改築・更新を、耐震化や機能強化などに留意して実施	更新18か所	更新26か所	☆☆☆	上下水道局
一般排水路の 整備	1時間に50mmの降雨に対処できるよう、一般排水路を整備	累計821.9km 〔完了10.6km〕	累計819.7km 〔完了8.4km〕	☆☆☆	緑政土木局
山崎川下流部 橋りょうの改築等	山崎川の下流部において、豪雨時に河川の流れを阻害する鉄道橋の補強などを推進	JR橋補強工事 完了	JR橋補強工事 概略設計、水理 検討、協議 呼続橋 予備設計 山崎橋 予備設計、地質 調査	☆☆	緑政土木局
ため池の整備	治水面で洪水調節池としての機能を発揮するため池について、良好な自然環境にも配慮して護岸整備などを実施 ・護岸整備など ・ため池水位監視システムの整備	累計49池 〔完了1池 整備1池〕 完了 遠方監視装置設置完了	累計49池 〔完了1池 整備1池〕 完了 遠方監視装置設置完了	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
雨水流出抑制 策の推進	流域の保水・遊水機能を回復させるため、校庭などの地下に雨水を一時貯留、浸透させる施設を設置 市民や事業者などに対する雨水貯留浸透施設設置の普及啓発および普及促進策の強化 新川流域における特定都市河川浸水被害対策法にもとづく雨水浸透阻害行為の規制などの実施 雨水貯留浸透施設の設置効果の調査	累計63か所 貯留量48,170m³ 〔完了4か所 2,200m³〕 民間開発行為などによる雨水流出抑制量 年4,000 m³ 普及促進策の実施 および実績の検証 にもとづく再検討 実施 効果測定の実施	累計65か所 貯留量51,806m³ 〔完了6か所 5,836m³〕 民間開発行為などによる雨水流出抑制量 ①⑨ 3,912m³ ②⑩ 5,177m³ ②⑪ 12,729m³ 普及促進策の実施 および実績の検証 にもとづく再検討 実施 効果測定の実施	☆☆☆	緑政土木局 上下水道局
低地・丘陵地 雨水対策の推進	雨水が集中しやすい低地において、雨水排水管の整備などを実施 地形勾配が急なため、雨水が集中し浸水被害が発生しやすい東部丘陵地において、雨水排水管の整備などを実施	雨水排水管整備 累計1.5km 〔完了0.4km〕 雨水貯留施設整備 累計4か所 〔完了1か所〕 整備 累計8地区 〔完了1地区 整備1地区〕	雨水排水管整備 累計1.8km 〔整備0.7km〕 雨水貯留施設整備 累計4か所 〔完了1か所〕 整備 累計8地区 〔完了1地区〕	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
浸水地区排水 施設改良	雨水が集中しやすく浸水の 危険度が高い地区におい て、耐用年数の経過した電 気設備・ポンプの更新や老 朽施設（管路）の更新を実 施	ポンプ更新 荒子川ポンプ所 整備 電気設備更新 藤前ポンプ所完 了 老朽施設（管路） の更新 〔完了1.2km 〕	ポンプ更新 荒子川ポンプ所 整備 電気設備更新 藤前ポンプ所完 了 万場ポンプ所完 了 大高西部ポンプ 所整備 老朽施設（管路） の更新 〔完了5.7km 〕	☆☆☆	緑政土 木局 上下水 道局

2-2 環境の保全と緑化

2-2 環境の保全と緑化

1 環境保全活動の促進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
二酸化炭素の排出量	1,677万トン・CO ₂ (15年)	1,487万トン・CO ₂ (20年)	1,449万トン・CO ₂ (22年)	☆☆☆	環境局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
環境首都なごやを支える人づくり・人の輪づくり	環境首都なごや、持続可能な地球社会を支える人づくり・人の輪づくりをめざす「なごや環境大学」の推進	市民協働プロジェクトや市民講座などの実施	市民協働プロジェクトや共有講座などの実施	☆☆☆	環境局 はじめ 関係局
	身近な環境から地球環境まで幅広く学ぶ環境教育の拠点施設として「環境学習センター」を運営	なごや環境大学と連携した環境教育の拠点施設としての機能充実	なごや環境大学と連携した環境教育の拠点施設としての機能充実		
	子どもたちが環境問題を理解し、主体的に環境保全活動に取り組む「ヤングなごやISO」を推進	取り組み内容の充実、取り組み校の拡大	全ての保育園・幼稚園および全ての市立学校で実施		
	地域における環境教育の推進	地域の特色を生かした環境教育の実施および園・学校との連携	地域の特色を生かした環境教育の実施および園・学校との連携		
	環境問題についてともに考え、具体的行動を实践する契機として「環境デーなごや」を開催	実施	実施		
	ラムサール条約登録湿地「藤前干潟」の保全・活用を推進	普及啓発イベント、環境学習プログラム、海外との湿地提携による交流事業などの実施	普及啓発イベント、環境学習プログラム、海外との湿地提携による交流事業などの実施		

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
市の率先行動	ISO14001にもとづく「環境マネジメントシステム」および「なごやエコ・システム」の運用・拡大による環境保全の取り組みを推進 第3次庁内環境保全率先行動計画を策定し、率先して環境負荷の低減などの取り組みを実施 水環境の向上に大きな役割を果たす上下水道事業全体の環境保全活動を推進 燃料電池などの導入や最新環境技術研究会の実施などにより新エネルギー・新技術の導入を推進	ISO14001 および「なごやエコ・システム」の運用・拡大 第3次庁内環境保全率先行動計画にもとづく取り組みの推進 行動計画にもとづく取り組みの推進 最新環境技術研究会の実施などによる新エネルギーの導入 北環境事業所太陽光発電システム設置 大治浄水場NAS電池設備設置 鍋屋上野浄水場急速ろ過池太陽光発電システム設置	ISO14001 および「なごやエコ・システム」の運用・拡大 第3次庁内環境保全率先行動計画にもとづく取り組みの推進 上下水道事業に係る行動計画の見直し・実施と、温室効果ガス排出削減中長期計画の策定 最新環境技術研究会の実施などによる新エネルギーの普及促進 北環境事業所太陽光発電システム設置 大治浄水場NAS電池設備設置 鍋屋上野浄水場急速ろ過池太陽光発電システム設置	☆☆☆	環境局、上下水道局はじめ関係局
地球環境保全のための国際貢献	「2010年生物多様性条約第10回締約国会議」の誘致・開催 ICLEI日本を通じ、国内外の自治体と協力・連携し、国際環境協力に貢献	会議の誘致・開催 実施	生物多様性条約第10回締約国会議の開催 生物多様性国際自治体会議の開催 実施	☆☆☆	環境局はじめ関係局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
省エネルギー・新エネルギーの普及促進	省エネラベルを活用した省エネ家電製品の普及促進 住宅の省エネルギーをはかるため、高効率給湯器などの普及促進 家庭用小型燃料電池などの新エネルギーの普及促進 中小企業の省エネルギー対策の促進 中小企業を対象に、環境保全設備の設置などの環境保全対策を促進するため、融資および利子補助を実施	普及促進 普及促進 普及促進 省エネルギー対策などの支援 実施	普及促進 省エネ家電普及キャンペーン 普及促進 普及促進 中小企業の省エネルギー対策の支援 実施	☆☆☆	環境局
地域冷暖房施設のネットワーク化等の促進	都市環境への負荷を削減するため、地域冷暖房施設の整備促進・普及啓発をはかるとともに、施設のネットワーク化を促進	整備促進・普及啓発 施設のネットワーク化の促進	整備促進・普及啓発 施設のネットワーク化 1か所	☆☆☆	住宅都市局
環境に配慮した建築物の整備促進	一定規模を超える建築物を対象に、建築物環境計画書の届出を義務付け、この概要を本市ホームページに公表することにより環境に配慮した建築物の整備を促進	実施	実施 〔届出653件〕	☆☆☆	住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
CO ₂ 削減に向けた協働の推進	CO₂削減に向けた市民運動として、エコライフ宣言者の拡大をはかり、エコライフの実践の輪を拡大 CO₂削減行動を可視化するエコマネーの制度を活用した取り組みを展開 身近な消費行動を通じて、持続的発展が可能な社会経済システムへの転換をはかる「グリーン購入」を推進 「エコ事業所」、「地球温暖化対策計画書」などの制度を活用し、事業者の自主的な取り組みを促進	エコライフ宣言者の実践行動の定着を促進 エコマネー対象メニューの拡大、拠点の拡大 キャンペーンの実施および市民団体と協働したグリーン購入の推進 エコ事業所 累計2,000件 地球温暖化対策計画書提出・指導	エコライフの意識啓発・実践行動の促進 エコマネー事業の拡大 東海三県一市グリーン購入キャンペーンの実施および市民団体と協働したグリーン購入の推進 エコ事業所 累計1,284件 地球温暖化対策計画書提出・指導	☆☆	環境局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
自動車から排出されるCO ₂ 削減対策	民間乗用車に対する低公害・低燃費車の普及を促進 燃料の消費を抑える「エコドライブ」の実践を促進 ・乗用車を対象に発進・加速時の燃料の消費を抑える「ふんわりスタート」の普及 ・事業用車を対象に燃費効率を高める「エコドライブモニター制度」を実施 ・アイドリング・ストップの実践促進 ・タクシーへのアイドリング・ストップ自動車購入補助 市へ物品を配送する事業者環境負荷の少ない自動車を用いることを求める「グリーン配送」を実施	普及促進 エコドライブ実施率 市民 6割 事業者 8割 普及促進 モニター車両数 累計84台 アイドリング・ストップ宣言者 累計40,000人 補助 累計692台 実施・普及	普及促進 エコドライブの実施を促進 市民 5割 普及促進 モニター車両数 累計57台 エコドライブ宣言者（アイドリング・ストップ宣言者を含む） 累計61,852人 補助 累計464台 実施	☆☆☆	環境局
事業の計画策定・実施に当たっての環境配慮の推進	環境に影響を及ぼすおそれのある事業の実施に際して、あらかじめ環境保全の見地からの適正な配慮がなされるよう、環境影響評価条例を適正かつ円滑に運用 事業の実施に先立つ構想・計画の段階において環境影響評価を行う「戦略的環境アセスメント制度」の導入	環境影響評価の推進 導入	環境影響評価の推進 導入に向けた検討	☆☆	環境局

2 公害のない快適な生活環境の確保

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
大気環境目標値の達成率（二酸化窒素）	10.3% (17年度)	77.8%	50%以上	☆☆☆	環境局
水質環境目標値の達成率（BOD）	73.3% (17年度)	72.0%	100%	☆	環境局
	☆の理由：隣接する海域の影響などにより、前年度と比較して目標達成地点数が減少したため。				

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
公害の監視と規制・指導	公害関連法令、環境保全条例などにもとづく工場・事業場への規制・指導の適正な執行 大気汚染、水質汚濁などの常時監視や実態調査などによる環境状況の把握と情報提供	環境目標値の達成率の向上、環境基準の達成・維持	環境目標値達成率 NO ₂ : 77.8% BOD : 72.0% SPM : 100% ベンゼン : 100% 環境基準達成率 ダイオキシン : 100%	☆☆	環境局
環境目標値市民モニタリング	環境目標値の「親しみやすい指標」について、市民による環境目標値モニタリングを実施	モニタリングの実施 環境目標値「親しみやすい指標」の達成・維持	モニタリングの実施 環境目標値「親しみやすい指標」の適合率 河川 89% ため池 82%	☆☆☆	環境局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
石綿対策の推進	大気汚染防止法の未届工事を防ぐため、届出がされていない解体工事現場への立入検査・解体工事現場周辺の環境調査を実施 市民の不安を解消するため、専門の石綿相談員を配置するとともに、ホームページなどによる情報提供を実施 民間既存建築物における露出した吹付けアスベストの調査や除去などの改修に対する助成を実施	立入検査 年600件 実施 助成 〔調査事業 80件 改修事業 160件〕	立入検査 ①⑨604件 ②⑤66件 ②①391件 ②③323件 実施 助成 〔調査事業 54件 改修事業 34件〕	☆☆	環境局 住宅都市局
有害化学物質による環境リスクの低減	化学物質による環境汚染を未然に防止するため、PRTR法・環境保全条例にもとづき、事業者による自主的な管理の改善を促進 事業者・市民・行政相互の化学物質に関する理解を深めるためのリスクコミュニケーションの推進	PRTR法にもとづく届出排出量の低減 なごや化学物質リスクコミュニケーション懇談会の開催 化学物質情報提供システムの運用・改善 化学物質に関する講演会の開催	PRTR法にもとづく届出排出量の低減 なごや化学物質リスクコミュニケーション懇談会の開催及び「手引書」の作成 モデルリスクコミュニケーションの実施及び事業者向け講座の開催 化学物質情報提供システムの検討 化学物質に関する講演会の開催	☆☆☆	環境局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
自動車公害対策の推進	ディーゼル貨物自動車に対する最新規制適合車への買い替え補助を実施	補助 〔80台〕	補助 〔31台〕 ①⑨14件 ②⑩11件 ②⑪ 0件 ②⑫ 6件	☆☆☆	環境局 交通局
	本市公用車への低公害・低燃費車の導入	導入方針にもとづき導入	導入方針にもとづき導入		
	市バス車両への低公害・低燃費車（新長期規制適合車を含む）の導入	低公害・低燃費車導入 60%	低公害・低燃費車導入 59%		
	停車中にエンジンを停止させるアイドリングストップバスの導入（CNGバスを除く）	アイドリングストップバスの導入 100% （CNGバスを除く）	アイドリングストップバスの導入 100% （CNGバスを除く）		
	燃料電池自動車を活用した低公害・低燃費車の普及啓発	実施	実施		
公害による健康被害の予防と救済	法律または条例の認定患者に対する補償給付などを実施	実施	実施	☆☆☆	環境局
	転地療養、家庭療養指導など公害保健福祉事業を実施	実施	実施		
	健康相談、ぜん息教室など環境保健事業を実施	実施	実施		
	大気汚染に関する健康影響調査を実施	実施	実施		

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
油・悪臭の発生源に対する指導強化	地下排水槽からの悪臭発生に対する指導強化 - 地下排水槽が密集する地域を重点地区とした計画的実態調査と改善指導 - ビル管理者、関係団体へのPR 油による下水道の閉塞防止のPR ディスプレイ使用の自粛依頼・啓発	実態調査・指導 実施 実施 実施	実態調査・指導 2,233ha 実施 実施 実施	☆☆☆	上下水道局

3 緑豊かなまちづくり

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
市民1人当たりの都市公園等の面積	9.2㎡ (17年度)	9.4㎡	10㎡	☆	緑政土木局
	☆の理由：都市公園等の総面積は73.3ha増加（平成17～22年度）したが、人口増加により1人当たりの都市公園等の面積は微増にとどまったため。				
緑のパートナー数	—	14団体	15団体	☆☆☆	緑政土木局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
みどりの基本計画改訂	現みどりの基本計画が平成22年度に目標年次を迎えるに当たって、みどりの基本計画を改訂するもの	改訂	なごや緑の基本計画2020の策定・公表	☆☆☆	緑政土木局
緑の保全と創出	緑の適切な保全と創出をはかり、良好な都市環境の確保を推進 ・緑化地域の指定 ・特別緑地保全地区の指定 ・緑地保全地域の指定 ・工場・事業場緑化の促進 ・緑地協定、緑と花の協定、緑と花の景観地域などを活用した緑化活動の支援	緑化地域の指定、広報、周知、施行 累計75地区 〔指定4地区〕 緑地保全地域の指定、広報、周知、施行 緑化協議の指導による緑地面積率20.0% 緑地協定5協定 緑と花の協定16協定 緑と花の景観地域5地域	緑化地域の指定、広報、周知、施行 累計72地区 〔指定1地区〕 緑地保全地域の導入検討 — 緑地協定3協定 緑と花の協定15協定 緑と花の景観地域2地域	☆☆☆	緑政土木局

	・屋上・壁面緑化の推進	公共建築物 累計1,000㎡ 〔400㎡〕 民間建築物 累計7,600㎡ 〔4,000㎡〕 累計合計8,600㎡ 〔4,400㎡〕	公共建築物 累計1,260㎡ 〔504㎡〕 民間建築物 累計44,693㎡ 〔40,690㎡〕 累計合計45,953㎡ 〔41,194㎡〕		
市民緑地の推進	民有樹林地などを借り上げ、市民緑地として開放	累計12ha 〔設置8ha〕	累計9.0ha 〔設置4.8ha〕	☆☆	緑政土木局
緑のまちづくり活動への支援	市民・企業・行政の協働による緑のまちづくり活動への支援の推進 ・緑の情報提供と市民への学習機会の充実 ・緑のリーダーの育成 ・市民による緑地の管理の推進	緑化講習会など 年450回 人材育成講座、ライセンス制度、登録派遣制度の実施 協定締結、パートナー認定、協働による緑地の管理 15か所 〔8か所〕	緑化講習会など ①9442回 ②455回 ③470回 ④464回 人材育成講座、ライセンス制度、登録派遣制度の実施 協定締結、パートナー認定、協働による緑地の管理 14か所 〔8か所〕	☆☆☆	緑政土木局
東山動植物園開園70周年記念事業	生命の尊さや自然環境の大切さを伝え、東山動植物園の魅力を再発信するとともに、東山再生のプロローグイベントとして、開園70周年記念事業を開催	記念事業開催 (平成19年6月3日まで) 合掌造りの家 屋根葺替え実施	記念事業開催 (平成19年6月3日まで) 合掌造りの家 屋根葺替え実施	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
東山動植物園 の再生	「人と自然をつなぐ懸け 橋」として生まれ変わるこ とを目標に、東山動植物園 を再生	基本設計 実施設計 整備 〔動植物園第1期 整備区域 平和公園南部等〕	基本・実施設計 アジアゾーン、 動物園改修エリ ア、植物園エリ ア等 基本計画の見直し 整備中 〔動物園改修エ リア、植物園エ リア 平和公園南部等〕	—	緑政土 木局
一の理由：再生プランの見直しを行ったため。					
なごや東山の 森づくり	環境と大交流の融合する舞 台として、東山動植物園の 再生を核に、「なごや東山の 森づくり」を市民・企業・ 行政のパートナーシップに より創出	東山の森づくり協 働組織の育成支援	東山の森づくり協 働組織の育成支援	☆☆☆	緑政土 木局
なごや西の森 づくり	「健康とスポーツの里」を 全体テーマとする戸田川緑 地において、防災拠点とし て園路・広場などの施設を 整備するとともに、市民・ 企業・行政のパートナース hipにより森を創出	供用面積 30.6ha 〔中央地区左岸 完了7.0ha〕 苗木の植樹 累計3.52ha 〔完了1.47ha〕 サポートクラブの 支援	供用面積 29.5ha 〔中央地区左岸 完了5.9ha〕 苗木の植樹 累計3.5 ha 〔完了1.45ha〕 サポートクラブの 支援	☆☆☆	緑政土 木局
大規模公園・ 緑地の整備	大規模な公園・緑地（10ha 以上）について、地域の特 性や自然環境をふまえなが ら整備（天白公園・猪高緑 地・勅使ヶ池緑地・明徳公 園）	整備 天白公園はじめ 3公園 〔完了1.2ha〕	整備 天白公園はじめ 2公園 〔完了1.0ha〕	☆☆☆	緑政土 木局

事業名	事業内容	計画目標 〔⑭～⑳の事業量等〕	実績 〔⑭～⑳の事業量等〕	進捗 状況	所管局
中規模公園の整備	中規模公園（4ha以上10ha未満）の整備または改良	整備または改良 〔完了1公園 整備1公園 用地の取得 0.60ha〕	整備または改良 〔整備2公園 用地の取得 0.65ha〕	☆☆☆	緑政土木局
小規模公園の整備	街区公園の適正配置促進学区の解消 小規模公園（4ha未満）の整備または改良	街区公園の適正配置 〔完了4公園〕 整備または改良 〔新設10公園 改良3公園 トイレ整備 5か所〕	街区公園の適正配置 〔完了4公園〕 整備または改良 〔新設11公園 改良3公園 トイレ整備 8か所〕	☆☆☆	緑政土木局
特色ある公園づくり	公園リフレッシュの機会をとらえ、魅力ある公園づくりを実施 子育て支援のため、幼児用の遊具などを積極的に取り入れた幼児コーナーを設置	公園リフレッシュ整備 〔完了16公園〕 幼児コーナーの設置 〔完了16公園〕	公園リフレッシュ整備 〔完了11公園〕 幼児コーナーの設置 〔完了10公園〕	☆☆	緑政土木局
みどりが丘公園の整備	自然環境を保全し緑と水につつまれた、魅力ある墓地公園を整備	供用面積 累計21.9ha 〔完了1.6ha〕 墓地供用区画 累計23,630区画 〔完了4,080区画〕	供用面積 累計20.7ha 〔完了1.6ha〕 墓地供用区画 累計22,767区画 〔完了3,218区画〕	☆☆☆	緑政土木局
都心主要公園の魅力アップ	名古屋を代表する都心の主要公園の魅力アップ（久屋大通公園・若宮大通公園・鶴舞公園）	久屋大通公園整備 若宮大通公園リフレッシュ整備 鶴舞公園100周年記念事業など	久屋大通公園魅力アップ事業ワークショップ バリアフリー整備工事 若宮大通公園リフレッシュ整備 鶴舞公園100周年記念事業	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
長期未整備公園への対応	現在未整備の都市計画公園について、全体方針、整備プログラムにもとづき事業を推進 都市計画見直しの実施	整備プログラムにもとづく事業推進 先行取得地の早期市民利用 4か所 オアシスの森づくり事業 1か所 都市計画変更手続の推進	整備プログラムにもとづく事業推進 先行取得地の早期市民利用 6か所 オアシスの森づくり事業 1か所 都市計画変更手続の推進	☆☆☆	緑政土木局 住宅都市局
「みち・みず・みどりのネットワーク」の構築	人と自然が共生する都市、協働と循環の社会をめざし、道路、河川、公園緑地、農地などを有機的につなぐネットワークの構築	構想の策定 実施計画の策定 市民・企業・NPOとの協働、普及啓発	構想の策定 実施計画の策定に向けた検討 市民・企業・NPOとの協働、普及啓発	☆☆☆	緑政土木局
道路空間の緑化	歩道緑化・街路樹植栽・中央分離帯緑化など、街路樹による多様な緑化を推進	推進 〔歩道緑化 1.5km 街路樹植栽 405本 中央分離帯整備 2.3km〕	推進 〔歩道緑化 0.8km 街路樹植栽 158本 中央分離帯整備 0.8km〕	☆	緑政土木局
☆の理由：道路整備が減り、それにとまなう緑化数量が伸びなかったため。					
緑道の整備	公園・緑地などの緑の拠点や民有地の緑をネットワーク化し、歩行者や自転車利用者が安全で快適に利用できる道を整備	整備 〔完了0.25km〕	整備 〔完了0.27km〕	☆☆☆	緑政土木局
河川敷緑地の整備	河川激甚災害対策特別緊急事業が完了した河川敷を緑地として整備	整備 〔完了2緑地 整備1緑地〕	整備 〔完了2緑地 改良 〔完了2緑地〕	☆☆☆	緑政土木局

4 うるおいのある水辺環境の創出

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
堀川（小塩橋付近）のBOD ※数値目標設定当初の現状値(14年度)は5.9mg/l	4.2mg/l (17年度)	3.5mg/l (21年度)	5.0mg/l以下	☆☆☆	緑政土木局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
堀川の総合整備	護岸整備や水辺空間整備をすすめるとともに、ヘドロ除去や水質浄化の社会実験などにより「うるおいと活気の都市軸」として堀川を再生 堀川の魅力向上のため、登録有形文化財旧加藤商会ビルの活用とともに、納屋橋南地区でも開発整備をすすめ、納屋橋地域の活性化を推進 堀川開削と名古屋城築城400年を迎える2010年（平成22年）に向けて、「堀川開削400年記念事業」を実施	護岸整備 進捗率26.9% 遊歩道整備 累計5.5km 〔完了300m〕 ヘドロ除去 〔18,000m ³ 〕 浄化社会実験の実施 木曽川から最大0.4m ³ /秒 旧加藤商会ビルの活用 納屋橋南地区整備事業の施行・完了 記念事業の実施	護岸整備 進捗率29.2% 遊歩道整備 累計6.1km 〔完了939m〕 ヘドロ除去 〔8,700m ³ 〕 浄化社会実験の実施 木曽川から最大0.4m ³ /秒 旧加藤商会ビルの活用 納屋橋南地区整備事業の施行・完了 記念事業の実施 啓発イベント実施 プレイベント実施	☆☆☆	緑政土木局 上下水道局
ふるさとの川整備	山崎川の可和名橋から出合橋までの区間（約2.8km）において、河川改修にあわせ沿川の地域特性を生かした良好な水辺空間を形成	護岸整備 累計2,263m 〔完了160m〕	護岸整備 累計2,240m 〔完了137m〕	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
河川等の環境整備	河川などについて、うるおいとやすらぎのある空間を創出するため、水辺の散策路整備、水辺の緑化などを実施 農業用水路について、散策や自然観察などの多目的レクリエーションの場としても活用されるよう整備	整備 進捗率 植田川74% 荒子川91% 整備 進捗率 庄内用水路 88% 中井筋 80% 稲葉地井筋 39% 山西用水路 91%	整備 進捗率 植田川74% 荒子川90% 整備 進捗率 庄内用水路 85% 中井筋 80% 稲葉地井筋 39% 山西用水路 94%	☆☆☆	緑政土木局
健全な水循環の確保	雨水の地下浸透や緑の蒸発散などの自然の水循環機能を回復・保全することにより、豊かな地下水・湧き水の確保や水辺のうるおいの再生、ヒートアイランド現象の緩和を促進 ・雨水浸透施設の普及などによる水循環機能の回復 ・人にも生き物にもやさしい水辺や緑があるまちづくり ・パートナーシップによる水の環の復活	なごや水の環（わ）復活プランの推進 なごや水の環（わ）復活推進協議会、「場」の懇談会の実施 雨水浸透指針の運用 環境用水への活用を含めた地下水の適正利用の検討 水の環復活推進調査 湧き水モニターの設置・運営 湧き水マップ、水環境冊子の作成	なごや水の環（わ）復活プランの推進 なごや水の環（わ）復活推進協議会の実施 雨水浸透指針の運用 検討 水の環復活推進調査の実施 湧き水モニターの実施 湧き水マップ、雨水浸透適地マップの作成	☆☆☆	環境局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
市民と連携した河川愛護活動	川にちなんだ行事の開催や市民のボランティア活動を通して、河川の美化や河川愛護意識を普及啓発	イベントの実施 愛護団体の育成 新たな市民連携の検討・実施	イベントの実施 愛護団体の育成 新たな市民連携の検討・実施	☆☆☆	緑政土木局
水辺で学ぶ川づくり	川の自然環境や川と生活との関わりについて、実体験を通して学ぶことができるリバースクール、意見交換会などを実施	年15回	①20回 ②20回 ③15回 ④16回	☆☆☆	緑政土木局
他河川からの導水、ため池の水の有効利用	他河川からの導水、ため池の水の有効利用などにより、河川などの水量確保と水質改善を推進	導水実施河川 累計6河川	導水実施河川 累計6河川	☆☆☆	緑政土木局
合流式下水道の改善	河川環境整備のすすめられている堀川・山崎川・中川運河流域などにおいて、雨天時初期の汚れた雨水が河川などに流出することを防止する雨水貯留施設を整備、ごみの流出を抑制するきょう雑物除去装置や雨水スクリーンを整備・改良	雨水貯留施設 累計12か所 〔完了3か所 整備4か所〕 きょう雑物除去装置 累計137か所 〔完了105か所〕 ポンプ所のスクリーン目幅縮小 累計14か所 〔完了4か所 整備4か所〕	雨水貯留施設 累計12か所 〔完了3か所 整備2か所〕 きょう雑物除去装置 累計113か所 〔完了106か所〕 ポンプ所のスクリーン目幅縮小 累計16か所 〔完了7か所 整備4か所〕	☆☆☆	上下水道局
下水道の整備	下水道普及率100%の早期達成をめざし、未整備区域における下水道を整備 下水処理施設の増設、新設	人口普及率 概ね100% 整備 〔完了1か所 整備1か所〕	人口普及率 99.0% 整備 〔完了1か所〕	☆☆☆	上下水道局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
下水道施設の 改築・更新(処 理場など)	老朽化している下水処理場 や汚泥処理場の改築・更新 を、耐震化や機能向上、温 室効果ガスの削減に留意し て実施 ・ 下水処理場の改築・更新 ・ 汚泥処理場の整備・更新 ・ 下水管きよの更新	改築 〔整備1か所〕 更新 14か所 整備 〔完了1か所 整備1か所〕 更新 2か所 更新 116km	改築 〔整備1か所〕 更新 14か所 整備 〔整備2か所〕 更新 2か所 更新 120km	☆☆☆	上下水 道局
下水道の高度 処理導入	名古屋港・伊勢湾の富栄養 化の防止や堀川・中川運河 など市内河川の水質向上の ため、下水処理場の新增 設・改築の際に、窒素・リ ンの除去率を高める高度処 理施設を整備 省面積型高度処理の実証試 験を実施 堀川流域の水質向上のため、高度処理施設（ろ過設 備）を検討・整備	高度処理の導入 累計3か所 〔完了1か所 整備2か所〕 実施 1か所 検討・整備	高度処理の導入 累計3か所 〔完了1か所 整備1か所〕 実施 1か所 検討・整備	☆☆☆	上下水 道局
上下水道施設 の空間利用	浄水場、処理場などの上下 水道施設の新增設・改築時 にあわせて、都市環境、ま ちづくり、防災などに配慮 した施設を整備	実施 〔完了1か所〕	実施 〔整備1か所〕	☆☆☆	上下水 道局

2-3 廃棄物の減量と処理

2-3 廃棄物の減量と処理

1 循環型社会構築に向けた3Rの推進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
ごみと資源の総排出量	111万トン (17年度)	104万トン (推計値)	108万トン	☆☆☆	環境局
資源回収量	39万トン (17年度)	37万トン (推計値)	46万トン	☆	環境局
	☆の理由：発生抑制の取り組みが進み、ごみと資源の総排出量が大きく減少したため。				

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
3Rの総合的推進	第4次一般廃棄物処理基本計画を、市民参画により策定	策定・推進	策定・推進	☆☆☆	環境局
	循環型社会の実現に向けた地域における協力・協働の促進	検討・実施	検討・実施		
	中部圏ゴミゼロ型都市推進協議会による広域3R普及啓発事業を実施	検討・実施	検討		
ごみ多量排出事業者に対する指導の強化	大規模事業所と多量排出事業所を対象に指導を実施	立入件数 年780件	立入件数 ①639件 ②456件 ③1,967件 ④2,380件	☆☆☆	環境局
容器包装削減運動の促進	レジ袋削減のため、レジ袋を断るともらえるシールを一定数集めると買い物券として利用できる共通還元制度「エコクーピョン」を実施	実施	実施 (レジ袋有料化に伴い終了)	☆☆☆	環境局
	レジ袋有料化の促進	実施	全市で実施		
	販売時の容器包装削減を促進	検討・実施	検討・実施		

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
リユースの推進	イベントなどでの使い捨て容器の使用を削減するため、食器や食器洗浄車の貸し出しを行うリユースカップ事業を実施 飲食店などにおけるリユース食器の導入を促進 マイカップの利用を促進するため、マイカップ型自販機の導入を促進 粗大ごみの修理・展示・販売を行うとともに、修理教室など参加型啓発事業を推進	実施 リユース食器使用の普及 マイカップ型自販機の普及・拡大 粗大ごみの修理・展示・販売 普及啓発の充実	実施 リユース食器使用の普及 検討 粗大ごみの修理・展示・販売 普及啓発の実施	☆☆☆	環境局
放置自転車の再使用の促進	市民向け・海外向けに放置自転車の再使用を促進	再使用率 35%	再使用率 42%	☆☆☆	緑政土木局
市民によるリサイクルの促進	学区や子ども会などが行う集団資源回収活動や市民団体が行うリサイクルステーション活動を支援	集団資源回収団体への支援 リサイクルステーション活動への支援	集団資源回収団体への支援 リサイクルステーション活動への支援	☆☆☆	環境局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
生ごみ等の資源化	家庭から排出される生ごみの分別収集・資源化 生ごみ処理機などを購入する市民に対する補助 事業系生ごみの資源化ルートを構築するなど事業者による生ごみの発生抑制、再生利用、減量を促進 バイオマスタウン構想の活用による生ごみなどの資源化を促進	対象地域の拡大 資源化施設整備手法の検討・推進 補助 年1,100件 事業系生ごみの再生利用などの実施率 20% 構想の策定・進行管理	2学区(約7,300世帯)に加え、新方式によるテスト事業を他の2学区(約6,400世帯)で実施、平成21年1月で事業終了 資源化施設整備手法の検討 補助 ①750件 ②780件 ③530件(他に資材配付220件) ④256件(他に資材配付151件) 事業系生ごみの再生利用などの実施率 ①28% ②28% ③32% 構想の策定・進行管理	☆☆	環境局
適正な資源分別の推進	資源とごみとの分別の徹底をはかり、より一層の資源収集を推進するため、ごみ分別推進員を活用するなどして指導啓発を実施	市の資源収集量 123,000トン (22年度)	市の資源収集量 ①86,339トン ②83,708トン ③81,025トン ④79,882トン	—	環境局
—の理由：資源とごみの分別ルールが定着したことを受け、第4次一般廃棄物処理基本計画（平成20年5月策定）において「ごみも資源も元から減らす」という方針に転換したため。					

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
溶融スラグの有効利用	焼却灰を溶融処理することで埋立処分量を削減	焼却灰の溶融処理量 45,500トン (22年度) 溶融スラグの有効利用調査 溶融スラグストックヤード完成・稼動（南陽工場）	焼却灰の溶融処理量 ①⑨10,020トン ②⑩ 8,804トン ②⑪34,518トン ②⑫39,576トン 溶融スラグの有効利用調査 溶融スラグストックヤード完成・稼動（南陽工場）	☆☆	環境局
建設副産物の有効利用	公共工事で発生するアスファルト塊、コンクリート塊の建設廃棄物や発生土の再利用を推進	再生利用率 アスファルト塊 100% コンクリート塊 100% 発生土 90%	再生利用率 アスファルト塊 ①⑨99.9% ②⑩99.1% ②⑪99.9% コンクリート塊 ①⑨98.2% ②⑩99.2% ②⑫99.6% 発生土 ①⑨81.7% ②⑩78.7% ②⑪79.6%	☆☆☆	緑政土木局はじめ関係局
浄水場からの発生土の有効利用	浄水処理にともなう発生土を園芸用培養土、グランド造成材およびセメント原料として有効利用	有効利用率 100%	有効利用率 ①⑨100% ②⑩100% ②⑪100% ②⑫100%	☆☆☆	上下水道局
下水汚泥の有効利用	下水処理にともない発生する汚泥焼却灰をセメント、埋め戻し材などとして有効利用	有効利用率 95%	有効利用率 ①⑨95.6% ②⑩95.9% ②⑪95.2% ②⑫97.4%	☆☆☆	上下水道局

事業名	事業内容	計画目標 〔⑭～⑳の事業量等〕	実績 〔⑭～⑳の事業量等〕	進捗 状況	所管局
植物性廃棄物の有効利用	市内の公園および街路樹の維持管理作業から発生する植物性廃棄物のうち、刈草、落葉、せん定枝の有効利用をはかるため、これら一部をチップ化および堆肥化し、植栽工事や植栽基盤工事などでの利用を推進	チップ化・堆肥化率 せん定枝100% 刈草68% 落葉28%	チップ化・堆肥化率 せん定枝100% 刈草55% 落葉17%	—	緑政土木局
	一の理由：刈草の一部と落葉を堆肥化から、焼却による熱エネルギーへの活用に変更したため。				

2 安全で適正なごみ処理の推進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
焼却灰を熔融処理する割合	15% (17年度)	52.2%	100%	☆	環境局
	☆の理由：第4次一般廃棄物処理基本計画において、単独灰熔融施設建設の計画を見直したこと及び五条川工場において、熔融処理ができない熔融不適物が発生するため。また、民間熔融施設の処理量が少なかったため。				
ごみの埋立量	11万トン (17年度)	5.8万トン	2万トン	☆☆	環境局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
鳴海工場の改築	可燃ごみや焼却灰などを熔融処理するための施設を整備	完成・稼動	完成・稼動	☆☆☆	環境局
埋立処分場の整備	ごみの徹底した減量化・減容化をはかったうえで、なお残る焼却残渣などを、安全で環境に配慮した埋立処分をするため、処分場の保守および整備を実施 ・愛岐処分場 ・第一処分場 ・新規処分場 尾張地域市町村と共同利用する広域処分場の確保	整備 整備 生活環境影響調査、設計 検討および調整	整備 整備 生活環境影響調査、実施設計等 検討および調整	☆☆☆	環境局
不法投棄の防止	不法投棄防止パトロールや監視カメラによる監視、専用ファクシミリでの不法投棄情報の受付を行うほか、区安心・安全で快適なまちづくり協議会専門部会、隣接市町村不法投棄連絡会議を通じて不法投棄の要注意場所を解消	要注意場所数 25か所	要注意場所数 28か所	☆☆	環境局